

世界経済の潮流

2002年 秋

中国高成長の要因と今後の展望

欧州にみる主要な年金改革(ドイツ、スウェーデン)

平成 14 年 11 月

内閣府

政策統括官(経済財政 - 景気判断・政策分析担当)

まえがき

「世界経済の潮流」は、世界から日本経済や政策運営にとって意義深いトピックを取り上げ、政策論議に貢献することを目的として、本年春に創刊しました。秋号では、第 部で中国経済と欧州の年金改革に焦点をあてました。中国経済には脅威であるとの見方、先行き悲観の見方があり、今後の行方に大きな関心が寄せられています。また、年金については、2004 年改正を控え我が国で活発な議論が続いています。

本書の分析による主要な結論は、次のように要約できると思います。

第一の中国経済については、改革を通じてWTO加盟による便益を速やかに手にすることができれば、今後も高成長の持続が可能であると考えられます。

中国は 78 年以降の改革開放政策の下で年平均 9 %の高成長を実現し、「世界の工場」の地位を獲得しました。中国の高成長をもたらした最も大きな要因は、90 年代に急拡大した直接投資の流入です。それが、非国有部門の資本形成、技術移転を通じた生産性の向上を通じて経済成長に大きな役割を果たしました。WTO加盟を踏まえ 2010 年を見通したシナリオを考えると、投資が加速する場合には今後年平均 8 ~ 9 %の成長も達成可能と考えられます。

第二の欧州の年金改革については、スウェーデンの事例が日本に示唆を与えています。

ドイツとスウェーデン両国とも急速な少子高齢化に直面し、現役世代に年金負担が重くのしかかり、年金制度の持続可能性が問題となっています。ドイツでは 90 年代の度重なる改革の後、2001 年にも改革が行われ、給付水準の引き下げ、保険料率の長期的な抑制、助成金を付与した貯蓄奨励策等が実施されています。しかし、年金に対する国民の不信感は払拭されていません。

スウェーデンでは 99 年に大改革が実施され、概念上の拠出建て賦課方式という新しい制度を導入し、制度の安定性を確保すると同時に信頼回復を図りました。ポイントとしては、負担と給付の対応を図り保険料率を長期に固定したこと、さらに、将来を見通して年金財政が不均衡に陥る場合には給付水準を自動的に引下げるメカニズムを組み込んだことが挙げられます。新制度はまだ導入されたばかりですが、日本の改革にとっても学ぶ点があると考えられます。

さらに、第 部では今後の世界経済の展望を行いました。2002 年前半の世界経済を牽引したアメリカ経済は、後半には回復力が弱くなっています。その大きな要因は、企業部門の調整の遅れから投資の回復が大幅に遅れ、雇用なき回復が続いていることが挙げられます。こうしたことから世界経済は 2003 年にかけて緩やかな回復にとどまり、2003 年後半に向けて成長率が高まる姿が中心シナリオになると見込まれます。

中国経済や年金改革について理解を深めていただく上で本書が一助となれば幸いです。

平成 14 年 11 月

内閣府政策統括官

(経済財政 - 景気判断・政策分析担当)

岩田 一政

- 構成 -

第I部 海外経済の政策分析

第1章 中国高成長の要因と今後の展望

第1節 中国経済を変貌させた直接投資

第2節 直接投資を呼び込んだ条件

第3節 経済の将来展望

中国関連特集

パート1：中国経済5つのトピック

1．正念場を迎える国有企業改革

2．大胆な処理を迫られる不良債権問題

3．財政改革とその背景 - 歳入構造強化に向けた取組み

4．地方財政における地域間格差

5．WTO加盟が農業に及ぼす影響

パート2：中国経済改革開放20年の動き

パート3：中国経済統計の見方

第2章 欧州にみる主要な年金改革 - ドイツ、スウェーデン

第1節 年金改革とは

第2節 ドイツとスウェーデンの年金改革

第3節 高齢者の就業促進と子育て支援

第4節 年金改革への視点

(補論) スウェーデン型年金制度における年金額の計算方法

第II部 世界経済の展望 - 緩やかな景気回復

第1章 2003年の経済見通し

第2章 緩やかな回復にとどまる世界経済

第1節 今回景気回復局面の特徴と先行きのリスク

第2節 景気回復の遅れがもたらす財政金融政策の課題

コラム

ユーロ圏の「安定と成長の協定」による財政規律遵守の仕組み

(資料) 各国・地域等の経済見通し

第1部 第1章 中国高成長の要因と今後の展望

ポイント

1. 海外からの直接投資を梃子に変貌を遂げた中国経済

- 中国経済は、90年代に高成長を続け、工業製品の輸出を大幅に伸ばしたばかりでなく、ハイテク製品でも世界輸出に占めるシェアを拡大するなど、「世界の工場」へと変貌した。
- この背景には、90年代に急拡大した直接投資流入が、(i)非国有部門への資本形成、(ii)技術移転等による生産性の向上、を通じて経済成長に大きな役割を果たしたことがあると考えられる。
- こうした中で「中国経済脅威論」がみられるが、我が国ではやや過敏な反応も含まれている。

2. 直接投資の呼び込みに貢献した政策と経済的条件

- 直接投資が大幅に流入した政策的背景として、改革にあたり市場経済的な制度を徐々に導入することによって、安定的な経済成長を実現したことなどがある。
- 特に、80年代から輸出志向の外資製造業の誘致を目的にとられた各種優遇措置は、加工・組立に特化した外資企業の進出を促した。
- さらに、92年の「南巡講話」を機に改革開放政策が加速され、外資企業は国内市場志向の製造業や不動産業、東部のみならず中西部などにも進出した。
- 経済的条件としては、国際的にも安い人件費、13億の人口を背景に消費規模の拡大余地が大きいこと、があげられる。農村部の過剰労働力と都市部への人口流入を考慮すると、いずれの条件も容易には失われない見込み。

3. デフレ圧力は継続する可能性

- 98年以降続く全国的なデフレ傾向は、国有企業による過剰な生産や過剰な労働力の存在といった、経済の供給面に主因がある。こうした供給面の問題は早期の解決が難しく、今後もデフレ圧力は続くと考えられる。
- 90年代の直接投資流入の拡大にもかかわらず、国有企業の硬直的な生産や過剰な雇用体制は比較的温存されている。
- WTO加盟にともない、より多様な外資企業の進出、輸入関税率の引下げ、非関税措置の削減・撤廃が見込まれる。国有企業や農業部門は国際競争に晒されることとなり、大量の失業者が発生すれば、デフレ圧力を高める可能性がある。

4. 2010年までの中国経済に考えられる2つのシナリオ

- 直接投資の流入が急拡大した90年代前半には外国資本が成長に大きく寄与。
- 90年代の経済成長に国内外の資本が経済成長に果たした役割をもとにすると、投資加速シナリオでは今後の10年に年平均8～9%の成長が達成可能と見込める一方、投資停滞シナリオでは5～6%の成長にとどまる可能性もある。
- WTO加盟により、これまでの漸進的な手法に比べて急速な国内経済改革の必要性が高まっている。WTO加盟の便益を速やかに手にするために、さらなる市場経済システムの活用を推し進められるかが鍵。

第1部 第2章 欧州にみる主要な年金改革 - ドイツ、スウェーデン

ポイント

1. 年金改革の二つの類型：調整的改革と制度大改革

- 少子高齢化の急速な進展によって年金負担が増大する中で、これまで公的年金の持続可能性を回復するための改革が主要国で実施されてきた。
- これらは、(i)調整的改革（現行の給付建て賦課方式を維持しつつ、保険料の引上げ、給付水準切り下げ等を実施。例:ドイツ）と、(ii)制度大改革（拠出建てを導入するなど現行の制度設計そのものを変更。例:スウェーデン）に分類できる。

2. ドイツ：保険料率の抑制を図りつつ積立部分を新たに導入

- 2001年の改革では、給付建て賦課方式を維持し、給付水準を70%（現役世代の手取り収入比）から68%に引き下げ、保険料率の上昇を2030年までは22%以内（労使折半）に抑制した（現行19.1%）。
- 給付水準の引下げを補う措置として、任意加入による積立方式の「補足的老後保障制度（リースター年金）」を新たに導入した。これは、政府が多額の助成金を付与する老後のための貯蓄奨励策である。この年金は民間機関が運用している。
- しかし、制度には多くの条件が課せられていること等から、加入者は非常に少ない状況である。少子高齢化が続く中で年金制度の安定性については多くの課題が残されている。

3. スウェーデン：保険料率に上限を設定し負担と給付を対応

- 1999年の改革では、賦課方式を維持しつつ、かつ拠出建てで年金給付を行う制度（概念上の拠出建て賦課方式）を新たに導入し、保険料拠出額と年金受給額が対応するようにした。同時に、積立方式により運営される部分を導入した。
- 新制度は保険料率を18.5%（賦課方式分16%、積立部分2.5%）で固定しており、現役世代の負担を一定水準に維持するようになっている。
- 少子高齢化等により負担と給付のバランスが崩れる場合には、バランスを回復するために給付水準を自動的に切下げる仕組み（自動財政均衡メカニズム）を導入している。
- 概念上の拠出建て賦課方式について、日本の平均的なサラリーマンのケースを想定して年金計算（個人単位）を行ったところ、日本の現行制度並みの給付水準（モデル年金代替率59%）を維持することは、(1)保険料率（13.58%）が不変の場合には就業の延長（73歳で引退する）(2)65歳で引退する場合には保険料率の上昇（21%程度へ）を意味することが分かった。また、経済成長の鈍化、高齢化や少子化は給付水準を低下させる重要な要因であることが確認できた。

4. スウェーデンの改革の意義

- 負担と給付が直接対応することにより、制度の透明性向上、世代間不公平の解消が図られ、年金制度に対する信頼感が向上する。
- 保険料率を固定するとともに、自動財政均衡メカニズムを導入したことで、将来にわたり現役世代の負担を増やすことなく、かつ年金財政が安定化することが期待される。
- スウェーデンの年金制度には日本と異なる事情があるが、透明かつ事前予測可能な方法で年金額を再計算しており、年金制度の安定化に向けた努力としては一つの示唆を与えている。

第 II 部 世界経済の展望 - 緩やかな景気回復 ポイント

1. アメリカでは2002年後半以降、回復が一層緩やかに

- アメリカ経済は、(i)雇用や生産・設備投資の回復の遅れ、(ii)企業会計不信問題を契機とした株価の大幅な下落、(iii)個人消費の鈍化、などから2002年後半以降、回復が一層緩やかなものとなっている。
- これまでの株価にはバブル的要素が含まれていたと考えられる一方、高水準で推移する住宅価格は需要の高まりや家賃の動き等で説明される可能性が高い。

2. 外需主導ではなく、内需が強い国ほど回復力は持続

- アジアは2002年に入りはっきりと回復に転じ、2002年後半も回復が続いている。これに対し、ヨーロッパでは2002年初めにみられた緩やかな回復がこのところ停滞している。この差は、アジアの内需が強いことによる。
- アジア諸国でも、内需が強い国ほど回復力は持続している。また、高成長を続ける中国がアジア諸国の外需を下支えする役割を果たすようになっている。
- ドイツでは国内最終需要の弱さが続いている。この背景には、雇用コストが硬直的で高い水準にあることや、統合後の不動産市場の低迷などの構造的な要因がある。

3. 財政金融政策は課題に直面

- アメリカの財政収支は、2002年度に入り赤字に転じている。景気回復の遅れから、当初見通しよりも赤字幅は拡大し、双子の赤字が懸念されている。
- ユーロ圏でも主要国の財政収支は悪化している。「安定と成長の協定」に定める上限を超える可能性が高いことから、「協定」のあり方を巡る議論に発展している。
- 景気回復が緩やかになったことから、主要中央銀行は利上げから利下げへと視野を移している。アメリカ、イギリス、韓国などを代表として、株価の下落、住宅価格の上昇により、金融政策運営における資産価格の位置付けを巡る議論が高まっている。
- インフレ・ターゲティングを導入している国でも金融政策は柔軟に運営されており、また、目標の下限が重視されている。

4. 世界経済の回復は2003年前半までは緩やかなものに

- 中心シナリオでは、アメリカは、2002年後半には成長が鈍化するものの、2003年後半に向けて回復力が高まる見通し。
- 北東アジアでは、2002年から2003年にかけて景気拡大が持続する。ASEANでは、投資の回復が遅れているが、2003年に向けて成長率は高まる。
- ヨーロッパでは景気回復の確かさが増すのは2003年後半以降になる。
- 今後の動向を左右する大きな不確定要素としては、設備投資の回復傾向が明確でないこと、イラクを巡る軍事的緊張の高まりがあげられる。
- このほか、アメリカの経常収支赤字とドルの持続可能性、中南米諸国における経済危機と動揺も世界経済の先行きへのリスク要因である。